



2026年9月17日

各位

会社名 株式会社ヤマノホールディングス
代表者名 代表取締役社長CEO 山野 義友
(コード番号 7571 東証スタンダード)

問い合わせ先 取締役専務執行役員
管理本部長 岡田 充弘

電話番号 03-3376-7878

株式会社じゃぱんはあとの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2026年9月17日開催の取締役会において、株式会社じゃぱんはあと（以下、JH社という。）の株式取得による子会社化（以下、「本株式取得」という。）を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本株式取得の目的

当社グループは、中期経営計画「Tsunageru 2027」において、既存事業の収益力強化と事業ポートフォリオの拡充を進めるとともに、「事業承継型M&A」を成長戦略の重要な柱として積極的に推進しております。これまでもM&Aを通じて、既存事業の強化と新たな収益基盤の構築を進めており、前期には3社が新たに当社グループに参画しました。当期は、これら各社の業績寄与の拡大と既存事業のさらなる強化に取り組んでいます。

今回の株式取得対象であるJH社は、東京・銀座において、着物専門店「銀座きものティロワール」を運営しております。本株式取得は、当社グループのコアバリューセグメントを構成する和装宝飾事業の強化を目的とするM&Aとして位置付けています。

国内の呉服市場が成熟する中、当社グループの和装事業では、店頭販売を基本に、「着方を学ぶ—美道前楽結び着方教室」「お手入れをする—きものクリニック」「着る機会をつくる—きもの会」の「3つのソフト戦略」を通じて、お客様との継続的な関係づくりに取り組み、事業基盤の維持・強化を図ってきました。和装事業の成長力を一段と高めるためには、既存施策のブラッシュアップに加え、新たな顧客獲得手法を取り込むことが重要であると考えています。

こうした中、消費者のライフスタイルや購買行動の変化を背景に、リユースやレンタルなど着物の利用形態が多様化するとともに、SNSや動画を通じた顧客接点やインバウンド需要も広がっています。JH社は、このような市場変化を捉え、YouTubeやInstagram等のSNSによる継続的な情報発信を起点に、新たな顧客との接点を創出し、来店・購買につなげる顧客獲得の仕組みを構築しています。従来の対面型営業に加え、SNSを通じて着物初心者を含む新たな顧客層を開拓している点が大きな特徴です。特にYouTubeでは、着物の魅力や商品の特徴、価格等を初心者にも分かりやすく発信しており、2022年10月の開設以降、2026年9月10日時点で登録者数は約1.5万人、累計動画再生回数は約530万回に達しています。新規顧客比率は約4割、来店客に対する購買率は約6割の水準となっており、SNSを起点に新規顧客を獲得し、購買につなげる仕組みがJH社の強みとなっています。

また、顧客の用途や予算に応じた商品提案や分かりやすい価格表示等により、着物初心者にも利用しやすい店舗づくりを進めており、リユース商品の売上高は全体の約35%を占めています。さらに、東京・銀座という立地や免税店登録に加え、外国語対応が可能な販売員が在籍しており、インバウンド需要にも対応できる販売体制を有しております。

本株式取得の意義は、JH社単体の業績成長にとどまらず、同社が構築してきたSNSを起点とする新規顧客獲得の仕組みを当社の和装事業に取り込み、これまで培ってきた商品力、販売力、仕入ネットワーク及び店舗運営力と融合させることで、和装事業全体の新たな成長軸を創出することにあります。

本株式取得後は、JH社の顧客獲得・販売手法をさらに検証・改善し、リユース商品やインバウンド対応等も組み合わせながら、そのノウハウを商圈や店舗特性に応じて既存店舗・催事等へ段階的に展開してまいります。JH社の新規顧客獲得力と、当社が培ってきた販売力、店舗運営力及び顧客との継続的な関係構築力を組み合わせることで、新規顧客の獲得から継続的な関係構築までを一貫して強化してまいります。これにより、顧客基盤と販売機会を拡大し、和装事業全体の顧客獲得力と店舗収益力の向上につなげてまいります。

今回のM&Aを通じて、ニューバリューセグメントにおける事業領域の拡大に加え、当社グループの中核であるコアバリューセグメントの成長力を高め、グループ全体の持続的な成長と収益基盤の強化を図ってまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1)	商 号	株式会社じゃぱんはあと		
(2)	本 店 所 在 地	東京都中央区築地4－2－7		
(3)	代 表 者	代表取締役 廣田 克己		
(4)	事 業 内 容	和装・和装品等の販売、買取、ネットショップの運営		
(5)	資 本 金 の 額	3百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2017 年3月 21 日		
(7)	大株主及び持株比率	廣田 克己 100.0%		
(8)	上場会社と当該会社 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者へ	関連当事者に該当いたしません。	
(9)	最近3年間の財政状	(単位:百万円)		
決 算 期		2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
純 資 産		17	35	57
総 資 産		45	67	86
1 株 当 た り 純 資 産 (円)		58,411.27	119,386.64	192,912.76
売 上 高		108	148	177
営 業 利 益		10	25	27
経 常 利 益		11	26	29
当 期 純 利 益		8	18	22
E B I T D A		11	26	28
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		28,184.92	60,975.37	73,526.12
1 株 当 た り 配 当 金 (円)		—	—	—

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株(所有割合:一%)
(2)	取 得 株 式 数	300 株(発行済株式数に対する割合 100.0%)
(3)	異動後の所有株式数	300 株(所有割合:100.0%)
(4)	取 得 価 額	JH社の普通株式 59 百万円
		取得関連費用(概算額) 12 百万円
		合計(概算額) 71 百万円

4. 日程

取締役会決議日	2026 年9月 17 日
株式譲渡契約締結日	2026 年9月 17 日
株式譲渡期日	2026 年 10 月1日(予定)

5. 今後の見通し

本株式取得に伴い、2027年3月期第3四半期より当社の連結子会社に該当することになります。

2027年3月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上